



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社
コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 朝倉 研二
(氏名) 高見 輝
配当支払開始予定日

TEL 03-3665-3103
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	759,713	5.0	18,153	15.0	20,366	13.7	11,318	△3.0
26年3月期	723,212	8.5	15,789	1.4	17,905	△0.1	11,663	△17.8

(注) 包括利益 27年3月期 40,453百万円 (68.3%) 26年3月期 24,035百万円 (△11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	89.10	—	4.3	3.9	2.4
26年3月期	91.86	—	4.9	3.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 616百万円 26年3月期 654百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	546,525	287,500	51.5	2,215.18
26年3月期	498,141	251,892	49.5	1,942.20

(参考) 自己資本 27年3月期 281,398百万円 26年3月期 246,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	15,474	△7,732	△3,205	40,522
26年3月期	12,721	△14,171	△11,833	33,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	3,556	30.5	1.5
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,810	33.7	1.4
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		33.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	823,000	8.3	19,500	7.4	20,600	1.1	12,100	6.9	95.25

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	127,408,285 株	26年3月期	138,408,285 株
② 期末自己株式数	27年3月期	376,363 株	26年3月期	11,375,631 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	127,032,358 株	26年3月期	126,971,429 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付2ページから7ページの「1. 経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般の概況

当連結会計年度における日本経済は、消費税率引き上げに伴う反動による個人消費の回復の遅れはありましたが、円安による企業収益の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済は、中国経済の成長鈍化が見られるなど、一部では不透明な状況が見られるものの、堅調な北米経済をはじめとして、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、国内販売は3,742億円（前年比+0.3%）、海外販売は3,855億円（同+10.1%）となり、売上高は7,597億1千万円（同+5.0%）となりました。

利益面につきましては、自動車関連事業およびOA・家電用途関連事業等の売上が増加した結果、売上総利益は919億9千万円（同+3.4%）となりました。営業利益は、台湾子会社において一部取引先に対する貸倒引当金を計上したものの、売上総利益の増加や退職給付費用の減少等により181億5千万円（同+15.0%）となり、経常利益は203億6千万円（同+13.7%）となりました。一方、当期純利益は、投資有価証券売却益の減少や平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩し等により113億1千万円（同△3.0%）となりました。

②セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年比の金額および比率については、前連結会計年度を当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

機能素材

機能素材につきましては、東南アジアおよび北東アジア等の海外での売上が増加しましたが、国内での売上が減少したため、全体として売上は減少しました。

機能化学品事業は、自動車・建築業界向けのウレタン原料の販売が伸長しましたが、建築・建材塗料等の塗料原料ビジネスが低調に推移したことや、中東地域での基礎化学品の販売が低迷したこと等により、事業全体として売上は減少となりました。

スペシャリティケミカル事業は、電子材料向けの原料およびエポキシ化合物製品の輸出がやや低調に推移したものの、金属加工油剤メーカーへの国内販売および封止材関連の輸出が堅調に推移したこと等により、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,682億3千万円と前連結会計年度に比べ、17億3千万円（△1.0%）の減収となりました。営業利益は、海外での増益等があったものの、国内製造事業が減益となったことの影響等もあり、43億円と前連結会計年度に比べ、2千万円（△0.6%）の減益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、欧米での売上が減少したものの、北東アジアおよび東南アジアでの売上が増加し、また国内売上も微増となり、全体として売上は増加しました。

色材事業は、顔料・添加剤関連の売上は堅調に推移したものの、情報印刷関連材料等の売上が減少したことから、事業全体として売上は横ばいとなりました。

OA・家電用途関連の事業は、合成樹脂の北東アジアおよび東南アジアでの売上が増加し、国内売上も微増となったため、事業全体として売上は増加しました。

機能性フィルム・シートおよび樹脂成形品を中心とする事業は、合成樹脂、液晶テレビ反射板用材料および導電性高分子材料等の売上が好調に推移し、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は2,541億6千万円と前連結会計年度に比べ、149億4千万円（+6.2%）の増収となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加や製造子会社の損益改善等により、48億円と前連結会計年度に比べ、10億9千万円（+29.6%）の増益となりました。

電子

電子につきましては、欧米での売上が減少しましたが、国内、東南アジアおよび北東アジアでの売上が増加し、全体として売上は増加しました。

電子化学品事業は、重電・弱電業界向けの変性エポキシ樹脂関連の売上は減少しましたが、半導体、液晶パネル製造用薬液等の売上が増加したことから、事業全体として売上は横ばいとなりました。

電子資材事業は、LED関連部材、ガラス関連事業およびタッチパネル用部材等の売上が増加したため、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,499億4千万円と前連結会計年度に比べ、129億2千万円(+9.4%)の増収となりました。営業利益は、北東アジアにおけるガラス関連事業が復調したものの、国内販売会社における利益率の低下や、台湾子会社における貸倒引当金の計上等により、55億8千万円と前連結会計年度に比べ、8億3千万円(△13.0%)の減益となりました。

自動車・エネルギー

自動車関連事業は、国内の消費税率引き上げの影響等による自動車販売台数の減少や中国の自動車メーカー各社の生産調整の影響を受けましたが、自動車販売が好調な北米での営業体制強化や、商材の拡充等により、主として国内、中国および北米において売上が増加し、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,098億5千万円と前連結会計年度に比べ、104億円(+10.5%)の増収となりました。営業利益は、国内製造事業での損益改善や中国での増益により、22億2千万円と前連結会計年度に比べ12億円(+116.9%)の増益となりました。

生活関連

生活関連につきましては、北東アジアおよび欧州を中心とする海外での売上が増加しましたが、国内での売上が減少したことにより、全体として売上は減少しました。

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野において自社製品であるトレハ®等は、海外販売体制の構築が進み、主に海外での売上は増加し、酵素製品は前年並みの売上となりました。スキンケア・トイレットリー分野では、自社製品であるAA2G®は夏場天候不順の影響等を受け、売上は減少しましたが、同分野における大手顧客向けの原料販売は好調に推移しました。また、医薬・医療分野では、原薬・中間体の売上は減少しましたが、医療材料の売上が増加しました。以上の結果、事業全体として売上は増加しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響と新製品の販売が低調となったことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は766億円と前連結会計年度に比べ、2億円(△0.3%)の減収となりました。営業利益は、自社製品の売上減少および一般管理費増加の影響により、31億5千万円と前連結会計年度に比べ、8億4千万円(△21.1%)の減益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年3月期 見通し	823,000	19,500	20,600	12,100
平成27年3月期 実績	759,713	18,153	20,366	11,318
増減率	+8.3%	+7.4%	+1.1%	+6.9%

① 次期における業績全般の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、国内においては企業収益の改善に伴う設備投資の増加、個人消費の持ち直し等、景気は回復基調が続くと見込まれます。また、北米においては緩やかながらも個人消費を背景とした回復基調が持続すると予想され、東南アジアの景気も底堅く推移すると見込まれます。中国における経済成長の鈍化懸念、欧州債務問題、中東等の地政学的リスクなど不透明要素はあるものの、世界経済全体としては緩やかな回復が維持されると見込まれます。

以上から次期業績につきましては、連結売上高8,230億円（前年比+8.3%）、売上総利益973億円（同+5.8%）を見込み、営業利益については、195億円（同+7.4%）を見込んでおります。これらの結果、経常利益は206億円（同+1.1%）、当期純利益については121億円（同+6.9%）となる見通しです。

業績見通しの基礎となる為替相場につきましては、1米ドル=120円を想定し作成しております。

② 次期におけるセグメント別の見通し

売上につきましては、北米を中心とした海外景気の底堅さを背景に、OA・家電用途関連事業や液晶用フィルム関連事業が引き続き堅調に推移するものと見込んでおり、機能素材で1,776億円（前年比+5.6%）、加工材料で2,824億円（同+11.1%）、電子で1,624億円（同+8.3%）、自動車・エネルギーで1,174億円（同+6.9%）、生活関連で823億円（同+7.4%）となる見通しです。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、海外および国内の景気動向、為替動向など様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 見通し	増減率
機能素材	168,238	177,600	+5.6%
加工材料	254,165	282,400	+11.1%
電子	149,947	162,400	+8.3%
自動車・エネルギー	109,851	117,400	+6.9%
生活関連	76,609	82,300	+7.4%
その他	900	900	△0.0%
売上高 計	759,713	823,000	+8.3%

(2) 財政状態に関する分析

①連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末の流動資産は、売掛金や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ234億8千万円増加の3,298億4千万円となりました。固定資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ248億9千万円増加の2,166億7千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ483億8千万円増加の5,465億2千万円となりました。

負債は、借入金の増加やその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ127億7千万円増加の2,590億2千万円となりました。

純資産は、当期純利益113億1千万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ356億円増加の2,875億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.5%から2.0ポイント増加し、51.5%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入154億7千万円、投資活動による資金の支出77億3千万円、財務活動による資金の支出32億円、換算差額による資金の増加21億2千万円に新規連結に伴う資金の増加3千万円を加味した結果、前連結会計年度末と比べ66億9千万円（+19.8%）増加し、405億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加額は、154億7千万円となりました。これは、たな卸資産の増加71億7千万円、法人税等の支払83億1千万円があったものの、税金等調整前当期純利益189億8千万円、減価償却費92億9千万円の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少額は、77億3千万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入24億5千万円、定期預金の減少11億6千万円があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出119億4千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少額は、32億円となりました。これは、長期借入金の増加93億2千万円があったものの、長期借入金の返済68億円、配当金の支払36億8千万円があったこと等によるものです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	53.7%	45.4%	46.9%	49.5%	51.5%
時価ベースの自己資本比率	33.9%	29.2%	29.9%	32.5%	36.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	2.5	15.6	5.3	7.3	6.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	19.5	8.9	17.7	11.3	13.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の使途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり15円とさせていただきますと存じます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり30円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金32円とし、中間配当金16円、期末配当金16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連、その他のセグメントにおいて、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開しております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

① 営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連のセグメントにおいて、顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、OA、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療業界向けなどに広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを機能素材、加工材料、自動車・エネルギーセグメントを中心に広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。また、当社グループにおいて製造する一部製品に穀物由来の原料を使用しております。当該原料の価格は穀物相場の価格により大きく変動する場合があります、原料の上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、損益に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

④ 金利変動による影響について

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により資金調達しておりますが、有利子負債には変動金利条件となっているものがあります。変動金利による調達に関しましては、金利スワップ契約等を活用することで金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

⑦ 取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などの対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つこと等による高い技術・情報の提供を武器に、製造・加工機能の強化を中心とした新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&A等の施策を講じております。

これらの施策の結果、計上される事業用資産や、企業買収に伴うのれん等の無形固定資産にも重要性が高まっており、従来の事業リスクの低い仲介型ビジネス中心の場合とは異なり、事業から生み出される将来キャッシュ・フローが想定を下回ることによって、減損損失の計上が必要となる場合があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しており、それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入者として製造物責任を負う製品の取り扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止および製品回収あるいは損害賠償等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 商品関連法令にかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途向けに多種類の商品の輸出、輸入、国内販売を行っております。輸出については、国際的な平和や安全の維持等を目的とした「外国為替および外国貿易法」や「輸出貿易管理令」等、輸入・国内販売については、「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受ける他、海外各国においても、同様の規制が存在し、適用を受けております。これらに対し安全保障貿易管理規程、化学品・製品管理規程等を定め、商品に関する法規制の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 自然災害等のリスク

当社グループは、グループ各社において災害時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等、自然災害発生時への備えを講じております。しかしながら、当社グループは国内外の広範な地域にわたって営業活動を行っており、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、サプライチェーンの寸断による販売活動の停滞や、工場設備の被災に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

当社グループはこの経営理念にあるとおり、社会への貢献を実現するために、常に誠実に正道を歩む活動を通じて、会社として発展し続けることが最も重要であると考えております。

積極的な海外戦略と新たな事業領域での事業の立ち上げを進める中、昨年、改めて当社グループのあるべき姿を再定義するブランディングプロジェクトを立ち上げ、グループの理念体系を刷新いたしました。当社グループの強みをベースに、価値提供を『見つけ、育み、広げる』と定義し、『人々が安心・安全で快適に暮らせる社会』の実現に貢献できる企業集団を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2012年度（平成25年3月期）からの3カ年の中期経営計画「Change-S2014」を実行してまいりました。この「Change-S2014」は、前中期経営計画にて進めてきた事業構造と事業運営の進化をさらに加速させるべく、「“CHANGE”の加速」と位置付けました。「事業と運営の質の向上を加速して（Speed up）、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮し（Step up）、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する（Sustainable growth）」ことを基本戦略とし、重点分野である「バイオ」、「環境・エネルギー」、「エレクトロニクス」関連分野を中心とした積極的な投資を進めてまいりました。しかしながら、新規事業やグローバル展開の遅れ、グループ製造会社の収益性悪化等もあり、その数値目標である2014年度（平成27年3月期）の連結売上高8,000億円、連結営業利益300億円、ROE8.0%に対して、実績はいずれも目標を下回る結果となりました。一方で「“CHANGE”の加速」という変革意識のさらなる浸透、グループの融合や組織を超えた協業の進行、運営基盤の質的な向上等は、着実に進展してきております。

このような状況の下、創業200周年の節目となる2032年に向かい、外部環境の激しい変化の中でも持続的に成長する企業集団となるべく「成長へのチャレンジ」と「それを支える経営基盤の強化」をベースとした長期経営方針を策定いたしました。そして、2015年度（平成28年3月期）はその方針を具現化すべく、2016年度（平成29年3月期）から始まる新中期経営計画を策定いたします。従いまして、2015年度（平成28年3月期）は単年度計画といたします。

(3) 会社の対処すべき課題

2012年4月からスタートした、3カ年にわたる中期経営計画「Change-S2014」においては、前述の基本戦略を踏まえ、「重点分野における事業強化」と「運営基盤の強化」を対処すべき課題として捉え、グループ全体で取り組んでまいりました。2015年度は単年度計画となりますが、基本戦略と対処すべき課題は継続してまいります。

〔重点分野における事業強化〕

① バイオ関連技術を活用した分野

（株）林原の事業をベースに、当社グループの研究開発機能や販売機能との融合により市場からのフィードバックを加速し、オリジナリティの高いバイオ関連製品の開発およびグローバル展開を推進することにより、「医・食・健・美」など生活関連分野での事業の強化、拡大に努めております。

また、バイオ関連技術の一般工業分野への展開や、中長期的な視点で再生可能資源の活用も視野に入れた取り組みも推進しております。

当期では、（株）林原の主力製品の販売は海外での代理店政策の見直しと各現地法人での販売体制の構築の効果もあり、海外での食品業界向けに好調に推移しました。また、新製品の上市に目処がつかしました。

バイオ関連技術の取り組みについては、石油資源に依存しないバイオ由来ケミカルの開発に引き続き取り組んでおります。ナガセR&Dセンターでは、神戸大学、他機関と協力し文部科学省より継続プログラムに指定された「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」を推進しております。また、代謝工学技術を用いた微生物改良を核として、次世代に繋がるケミカル生産技術獲得を目指しております。

②環境・エネルギー関連技術を活用した分野

PV（太陽光発電）、風力等の再生可能エネルギー発電による「やさしく創る」、スマートグリッドや省エネシステム、次世代自動車等による「上手に使う」をキーワードとした環境配慮型エネルギー関連分野において、グローバルに技術革新を先取りし、グループの総合力を活かした新たなビジネスモデルの構築を図っております。

また、各種ケミカルのリサイクルや自動車の軽量化を図る部材等、環境負荷の低減につながる開発を進めております。

当期では、リチウムイオン2次電池を搭載した蓄電池システムを製造販売する(株)キャプテックスにおいて、大型電池の販売が実績化しております。引き続き、市場・用途に合わせたカスタマイズおよび顧客と密着した開発を進めております。

③エレクトロニクス関連技術を活用した分野

技術革新・構造変化の早いエレクトロニクス分野において、顧客のニーズに対応したオリジナリティの高い技術、製品、サービスを提供することにより事業拡大を図っております。

また、グローバル市場での展開を加速するため、海外での製造・開発機能の強化を推進しております。

当期では、中国において成長が見込める液晶パネル製造用の薬液供給会社に出資することを決定し、今後現地での供給拠点を強化してまいります。また、スマートフォン・タブレット端末向けのビジネスにつきまして、顧客の新製品への採用も進んでおります。

〔運営基盤の強化〕

日本市場の成長鈍化と新興国市場の拡大といった大きな流れの中で、当社グループは、新興国を中心とした海外での事業拡大や、製造・加工機能を活用した高付加価値ビジネスの拡大を図っております。また、製造関連への投資等によって製造・加工機能を備えた国内外のグループ会社も増加しており、当社グループの事業構造に内在するリスクの在り様は変化しております。

こうした社内外の変化に対応するため、「連結運営体制の強化」、「リスクマネジメントの深化」、「人材育成」に取り組んでおります。

連結運営体制の強化では、効率的なグループ運営体制を構築するとともに、グループ間の人材交流の推進やITインフラの整備を進めております。また事業展開を支える財務基盤の強化策として、格付けを維持しながら、負債と資本の適切なバランスを保つとともに、投資と事業キャッシュ・フローを適切にバランスできるように、事業キャッシュ・フローの予測を適切にモニター出来る体制を構築し、資産の効率性の観点から収益性の高い資産への入替を推進しております。

リスクマネジメントの深化では、グループ企業の内部統制・リスク管理や、メーカーポジションの取引リスクの管理を強化しております。

人材育成では、多様化する事業に対応できる人材の採用、育成、活用を行い、当社グループの運営基盤の強化を図っております。

当期では、連結運営体制の強化に関しては、海外においてITインフラの整備がほぼ完了し、また、「投資ガイドライン」の運用を通じ、投資の質の向上を図るとともに、引き続き不採算事業からの撤退を実行しました。

リスクマネジメントの深化に関しては、グループ製造会社において品質保証体制の強化および労働安全衛生管理の改善活動を継続して実施しております。

人材育成に関しては、ナガセグローバル人財開発センター（東京都渋谷区千駄ヶ谷）の稼働を2014年5月より開始し、グループ人財育成のための各種研修を実施しております。その他、関係会社や海外現地法人社員のキャリアプランを共有し、相互人事交流を進めるとともに、グループ全体の人事制度の整備を進めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を採用する予定です。

なお、IFRS適用に関する検討を従来より進めており、今後につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,980	40,575
受取手形及び売掛金	202,996	208,209
商品及び製品	53,075	63,719
仕掛品	1,344	1,668
原材料及び貯蔵品	3,039	3,625
繰延税金資産	4,537	4,058
その他	7,324	8,797
貸倒引当金	△936	△806
流動資産合計	306,362	329,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,526	54,037
減価償却累計額	△27,174	△28,241
建物及び構築物（純額）	24,352	25,796
機械装置及び運搬具	58,939	61,161
減価償却累計額	△47,349	△46,512
機械装置及び運搬具（純額）	11,590	14,649
土地	19,171	18,976
その他	25,381	23,871
減価償却累計額	△16,581	△16,519
その他（純額）	8,800	7,352
有形固定資産合計	63,914	66,774
無形固定資産		
のれん	29,780	27,626
技術資産	18,517	16,942
その他	4,731	4,276
無形固定資産合計	53,030	48,844
投資その他の資産		
投資有価証券	66,275	92,638
長期貸付金	1,168	1,139
退職給付に係る資産	113	-
繰延税金資産	2,702	2,381
その他	4,792	6,277
貸倒引当金	△218	△1,378
投資その他の資産合計	74,832	101,058
固定資産合計	191,778	216,677
資産合計	498,141	546,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,014	105,737
短期借入金	28,818	31,388
1年内返済予定の長期借入金	6,596	6,377
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	3,720	2,268
繰延税金負債	24	19
賞与引当金	4,045	4,314
役員賞与引当金	232	213
その他	15,195	16,105
流動負債合計	163,646	176,424
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	27,140	30,322
繰延税金負債	12,506	20,272
退職給付に係る負債	11,875	10,803
その他	1,080	1,201
固定負債合計	82,603	82,600
負債合計	246,249	259,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,242	11,654
利益剰余金	206,351	205,203
自己株式	△6,916	△228
株主資本合計	219,377	226,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,725	44,920
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	2,239	9,478
退職給付に係る調整累計額	380	666
その他の包括利益累計額合計	27,346	55,069
少数株主持分	5,168	6,102
純資産合計	251,892	287,500
負債純資産合計	498,141	546,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	723,212	759,713
売上原価	634,276	667,722
売上総利益	88,936	91,991
販売費及び一般管理費		
販売費	10,719	10,921
従業員給料	21,335	22,307
賞与引当金繰入額	2,373	2,706
役員賞与引当金繰入額	202	202
減価償却費	4,230	4,407
退職給付費用	2,938	896
役員退職慰労引当金繰入額	50	44
貸倒引当金繰入額	△106	1,011
のれん償却額	1,685	1,623
その他	29,716	29,717
販売費及び一般管理費合計	73,146	73,838
営業利益	15,789	18,153
営業外収益		
受取利息	188	196
受取配当金	1,115	1,259
受取賃貸料	277	253
持分法による投資利益	654	616
為替差益	786	921
その他	668	682
営業外収益合計	3,691	3,930
営業外費用		
支払利息	1,082	1,098
その他	493	619
営業外費用合計	1,576	1,718
経常利益	17,905	20,366
特別利益		
固定資産売却益	519	392
投資有価証券売却益	867	213
受取返還金	118	-
負ののれん発生益	528	-
その他	11	-
特別利益合計	2,045	606
特別損失		
固定資産売却損	45	69
固定資産廃棄損	154	84
減損損失	1,314	602
投資有価証券売却損	27	0
投資有価証券評価損	3	479
出資金売却損	-	20
関係会社株式売却損	-	249
関係会社出資金売却損	-	171
事業譲渡損	-	114
厚生年金基金脱退損失	-	163
その他	51	25
特別損失合計	1,596	1,983
税金等調整前当期純利益	18,353	18,989
法人税、住民税及び事業税	7,128	6,238
法人税等調整額	△906	834
法人税等合計	6,222	7,073
少数株主損益調整前当期純利益	12,131	11,916
少数株主利益	468	597
当期純利益	11,663	11,318

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,131	11,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,780	20,186
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	3,549	7,339
退職給付に係る調整額	1,368	285
持分法適用会社に対する持分相当額	198	720
その他の包括利益合計	11,903	28,536
包括利益	24,035	40,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,163	39,085
少数株主に係る包括利益	871	1,367

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,041	199,160	△7,109	211,792
会計方針の変更による累積的影響額			△671		△671
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,699	10,041	198,489	△7,109	211,120
当期変動額					
剰余金の配当			△3,425		△3,425
当期純利益			11,663		11,663
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		201		194	395
連結範囲の変動			△220		△220
持分法の適用範囲の変動			△154		△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	201	7,862	192	8,256
当期末残高	9,699	10,242	206,351	△6,916	219,377

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,943	△6	△1,223	—	16,712	50	9,250	237,806
会計方針の変更による累積的影響額				△982	△982		△5	△1,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,943	△6	△1,223	△982	15,730	50	9,244	236,146
当期変動額								
剰余金の配当								△3,425
当期純利益								11,663
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								395
連結範囲の変動								△220
持分法の適用範囲の変動								△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,782	6	3,463	1,362	11,615	△50	△4,075	7,488
当期変動額合計	6,782	6	3,463	1,362	11,615	△50	△4,075	15,745
当期末残高	24,725	△0	2,239	380	27,346	—	5,168	251,892

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,242	206,351	△6,916	219,377
会計方針の変更による累積的影響額		1,998	△2,791		△792
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,699	12,240	203,560	△6,916	218,584
当期変動額					
剰余金の配当			△3,683		△3,683
当期純利益			11,318		11,318
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△607	△6,081	6,688	-
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
連結範囲の変動			89		89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△585	1,642	6,687	7,744
当期末残高	9,699	11,654	205,203	△228	226,328

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,725	△0	2,239	380	27,346	5,168	251,892
会計方針の変更による累積的影響額			△64		△64		△857
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,725	△0	2,175	380	27,281	5,168	251,035
当期変動額							
剰余金の配当							△3,683
当期純利益							11,318
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							21
連結範囲の変動							89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,194	3	7,303	285	27,787	933	28,720
当期変動額合計	20,194	3	7,303	285	27,787	933	36,465
当期末残高	44,920	3	9,478	666	55,069	6,102	287,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,353	18,989
減価償却費	8,634	9,292
のれん償却額	1,685	1,623
減損損失	1,314	602
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,128	△507
受取利息及び受取配当金	△1,304	△1,456
支払利息	1,082	1,098
為替差損益 (△は益)	296	882
固定資産売却損益 (△は益)	△473	△322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△840	228
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,983	2,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,274	△7,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,488	△4,993
その他	281	2,324
小計	18,412	23,019
利息及び配当金の受取額	1,750	1,893
利息の支払額	△1,122	△1,128
法人税等の支払額	△6,319	△8,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,721	15,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,131	△10,899
有形固定資産の売却による収入	812	1,022
無形固定資産の取得による支出	△1,669	△1,046
投資有価証券の取得による支出	△3,360	△624
投資有価証券の売却による収入	1,832	2,456
出資金の取得による支出	△1,143	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△305
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△542	△2
定期預金の純増減額 (△は増加)	△136	1,165
事業譲渡による収入	—	497
その他	168	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,171	△7,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,337	△1,585
長期借入れによる収入	999	9,327
長期借入金の返済による支出	△10,484	△6,805
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,425	△3,683
少数株主への配当金の支払額	△545	△334
その他	286	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,833	△3,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,179	2,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,103	6,664
現金及び現金同等物の期首残高	45,816	33,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	113	32
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,825	40,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん857百万円、利益剰余金2,791百万円及び為替換算調整勘定64百万円が減少するとともに、資本剰余金が1,998百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,599百万円減少し、法人税等調整額は510百万円、その他の包括利益累計額は2,110百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は643百万円減少し、法人税等調整額は643百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しており、バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「電子」セグメントに分類しておりました低消費電力半導体の設計開発事業を、技術開発の促進のため環境・エネルギー関連技術との結びつきが強い「自動車・エネルギー」セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しておりません。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料、界面活性剤を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	169,973	239,224	137,026	99,441	76,810	722,475	737	723,212	—	—	723,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,966	2,212	674	1,886	418	8,158	5,773	13,932	—	△13,932	—
計	172,939	241,436	137,700	101,328	77,228	730,633	6,510	737,144	—	△13,932	723,212
セグメント利益 又は損失 (△)	4,328	3,707	6,421	1,027	4,000	19,485	215	19,701	△4,364	452	15,789
セグメント資産	75,491	119,202	69,824	40,792	96,205	401,516	7,124	408,640	124,035	△34,533	498,141
その他の項目											
減価償却費	407	647	2,323	262	2,993	6,634	193	6,827	1,806	—	8,634
のれんの償却 額	—	—	169	—	1,516	1,685	—	1,685	—	—	1,685
のれんの未償 却残高	—	—	2,617	—	27,163	29,780	—	29,780	—	—	29,780
持分法適用会 社への投資額	1,850	2,245	75	1,777	2,070	8,018	1,838	9,856	—	△54	9,801
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	399	862	2,015	369	4,488	8,134	49	8,184	2,929	—	11,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失 (△) は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失 (△) の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	168,238	254,165	149,947	109,851	76,609	758,812	900	759,713	—	—	759,713
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,361	2,224	858	2,827	286	8,559	4,955	13,515	—	△13,515	—
計	170,600	256,390	150,805	112,679	76,896	767,372	5,856	773,229	—	△13,515	759,713
セグメント利益 又は損失 (△)	4,302	4,804	5,583	2,229	3,157	20,077	201	20,278	△2,600	475	18,153
セグメント資産	75,590	131,543	66,862	45,213	98,250	417,461	7,210	424,671	155,720	△33,866	546,525
その他の項目											
減価償却費	483	802	2,649	122	3,136	7,193	198	7,392	1,900	—	9,292
のれんの償却 額	—	—	120	—	1,502	1,623	—	1,623	—	—	1,623
のれんの未償 却残高	—	—	2,214	—	25,412	27,626	—	27,626	—	—	27,626
持分法適用会 社への投資額	2,079	2,507	132	1,932	2,219	8,871	1,896	10,768	—	△57	10,711
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	330	1,392	2,460	346	5,720	10,250	317	10,568	1,144	—	11,712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失 (△) は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失 (△) の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	合計
372,939	196,118	108,414	26,344	19,394	723,212

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
56,862	7,051	63,914

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	合計
374,208	217,232	122,493	29,995	15,783	759,713

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
58,897	7,877	66,774

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	—	—	221	1,080	—	1,301	—	12	1,314

(注) 「電子」の金額は、主にコンピュータソフトウェアの複製加工事業における一部の共用資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「自動車・エネルギー」の金額は、蓄電池システム製造販売事業の採算性悪化、及びカーエレクトロニクス分野における開発事業の中止に伴い、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	—	74	176	78	—	328	—	273	602

(注) 「加工材料」の金額は、合成樹脂製品の製造事業の採算性悪化により、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「電子」の金額は、半導体・液晶業界向け装置の製造・保守事業の採算性悪化により、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「自動車・エネルギー」の金額は、蓄電池システム製造販売事業の採算性悪化により、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「全社・消去」の金額は、遊休資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、連結子会社の株式を追加取得したことにより「加工材料」において431百万円、「電子」において96百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,942円20銭	1株当たり純資産額	2,215円18銭
1株当たり当期純利益	91円86銭	1株当たり当期純利益	89円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,663	11,318
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,663	11,318
普通株式の期中平均株式数(株)	126,971,429	127,032,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション409,000株。 上記は、平成25年7月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。